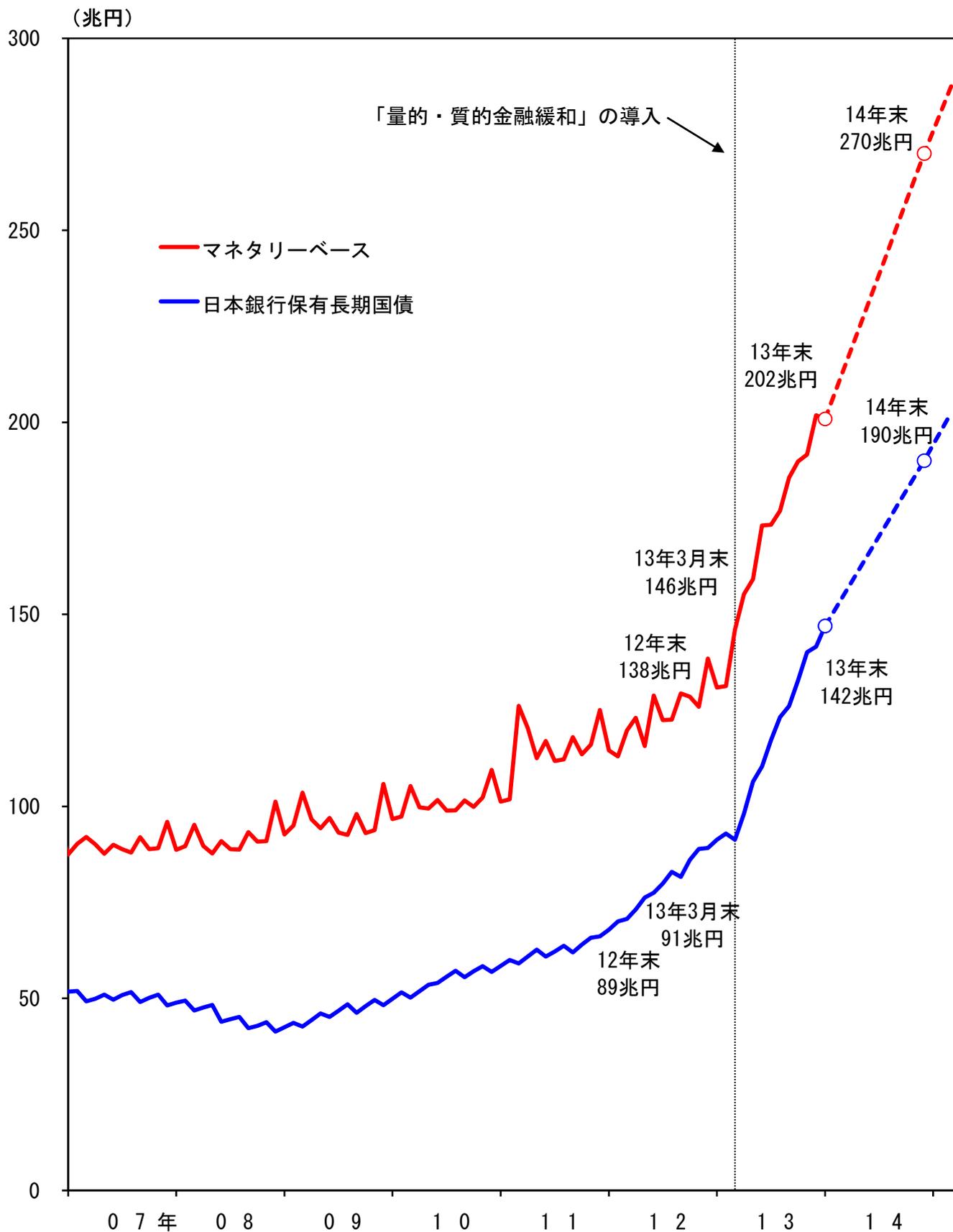


# 黒田議員提出資料

平成 26 年 2 月 20 日

# マネタリーベースと長期国債買入れの拡大



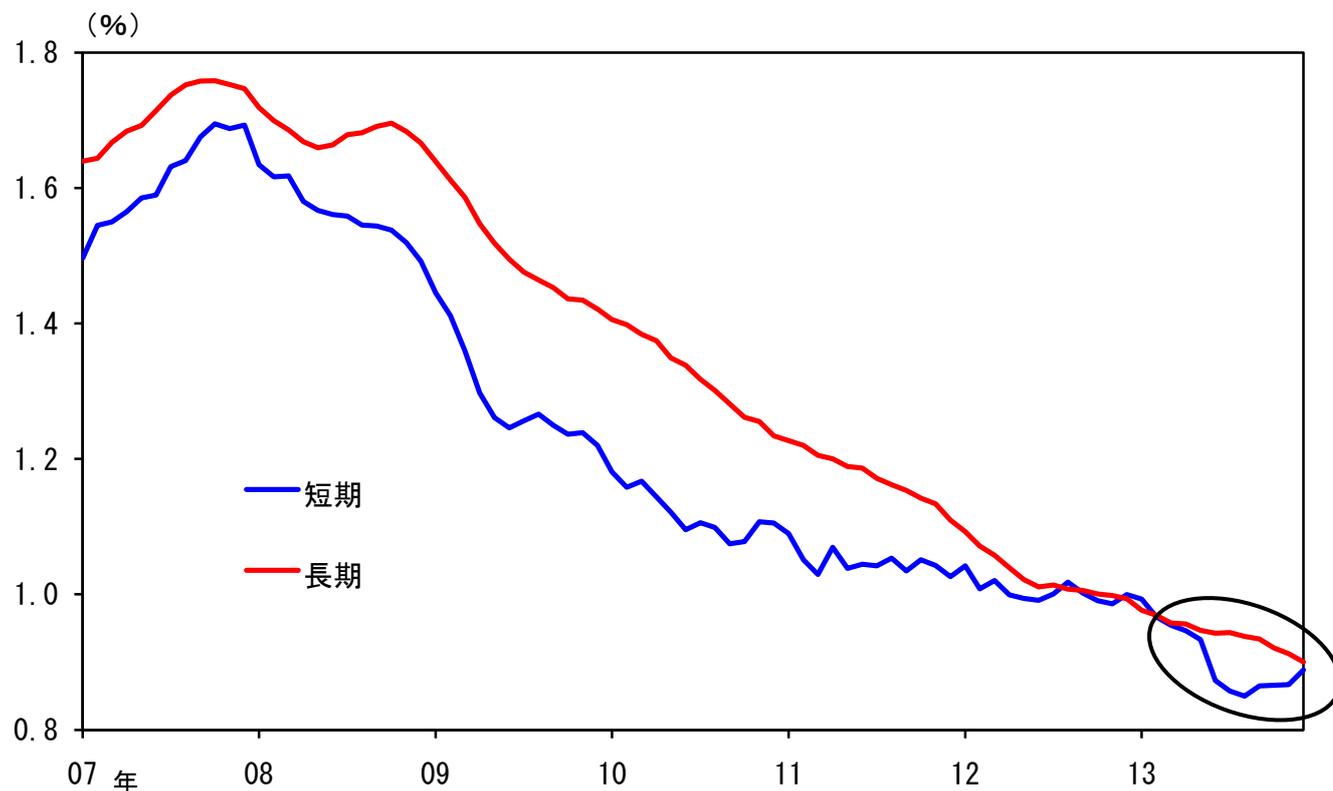
(資料) 日本銀行

## 金融環境の動向

### (1) 日米の長期金利



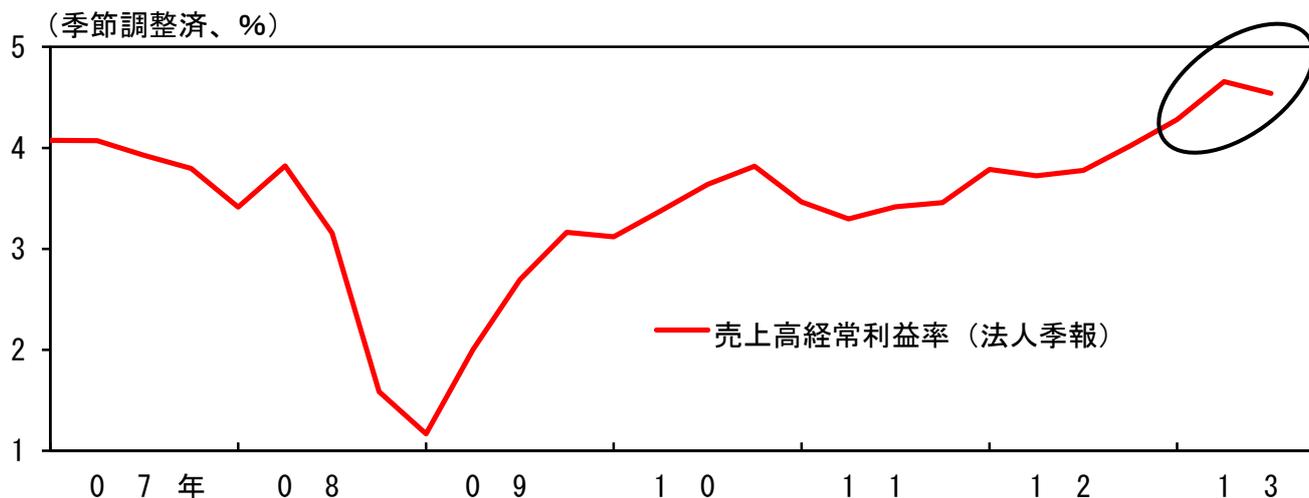
### (2) 銀行貸出金利



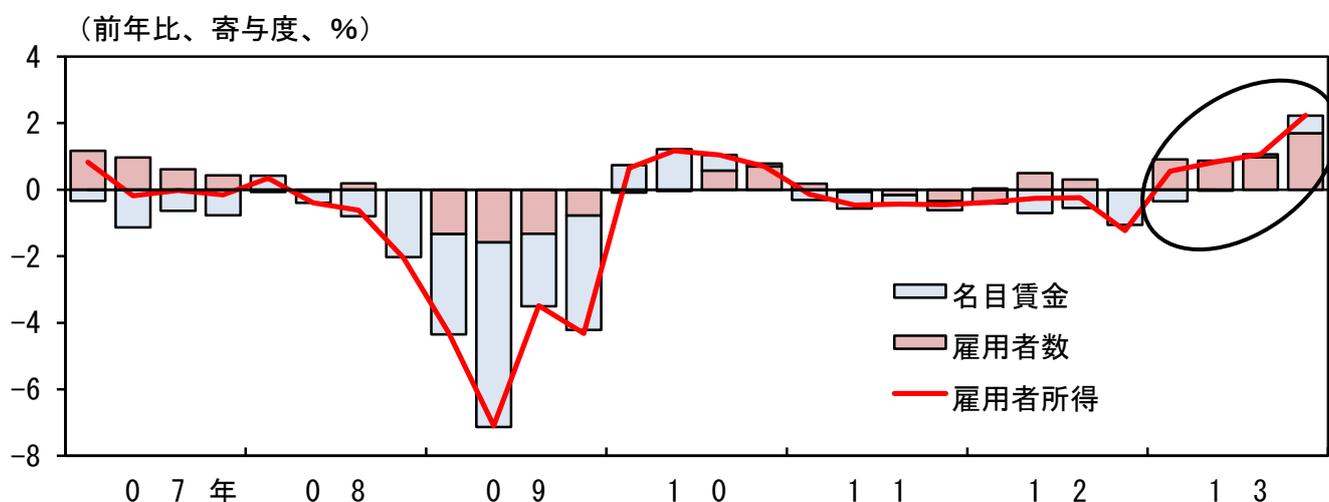
(注) (2) は、貸出約定平均金利（国内銀行、新規実行分）の後方6か月移動平均値。  
(資料) Bloomberg、日本銀行

# 実体経済

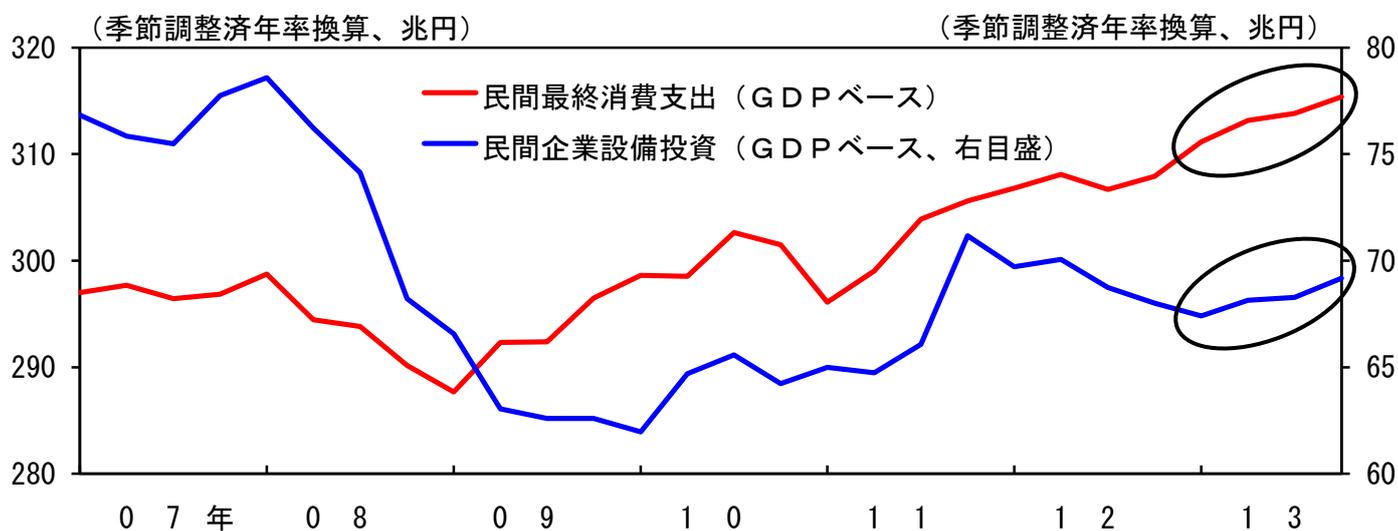
## (1) 企業収益



## (2) 雇用者所得



## (3) 個人消費・設備投資



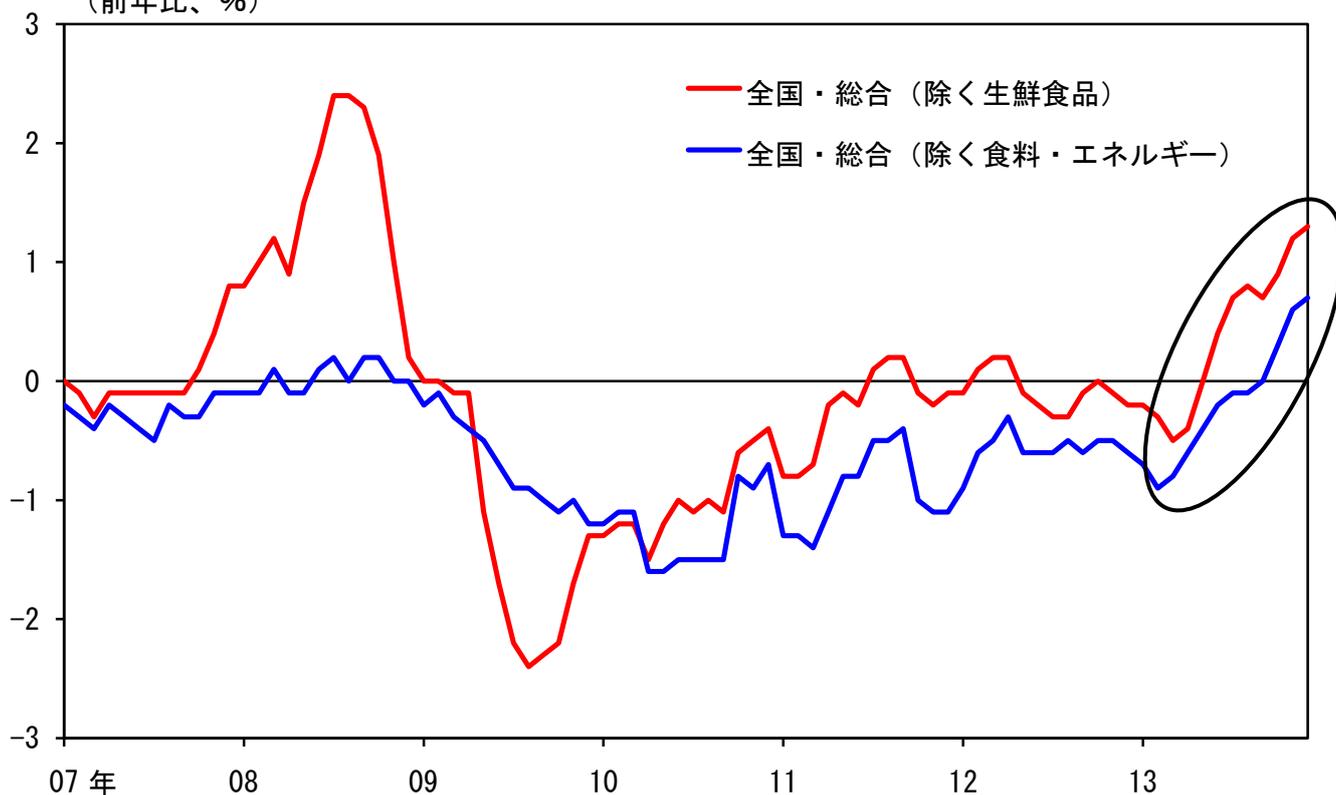
(注) 1. (1) は、全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。  
2. (2) は、第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
13/4Qは、12月の前年同月比。雇用者所得＝雇用者数(労働力調査)×名目賃金

(資料) 財務省、厚生労働省、総務省、内閣府

# 物価

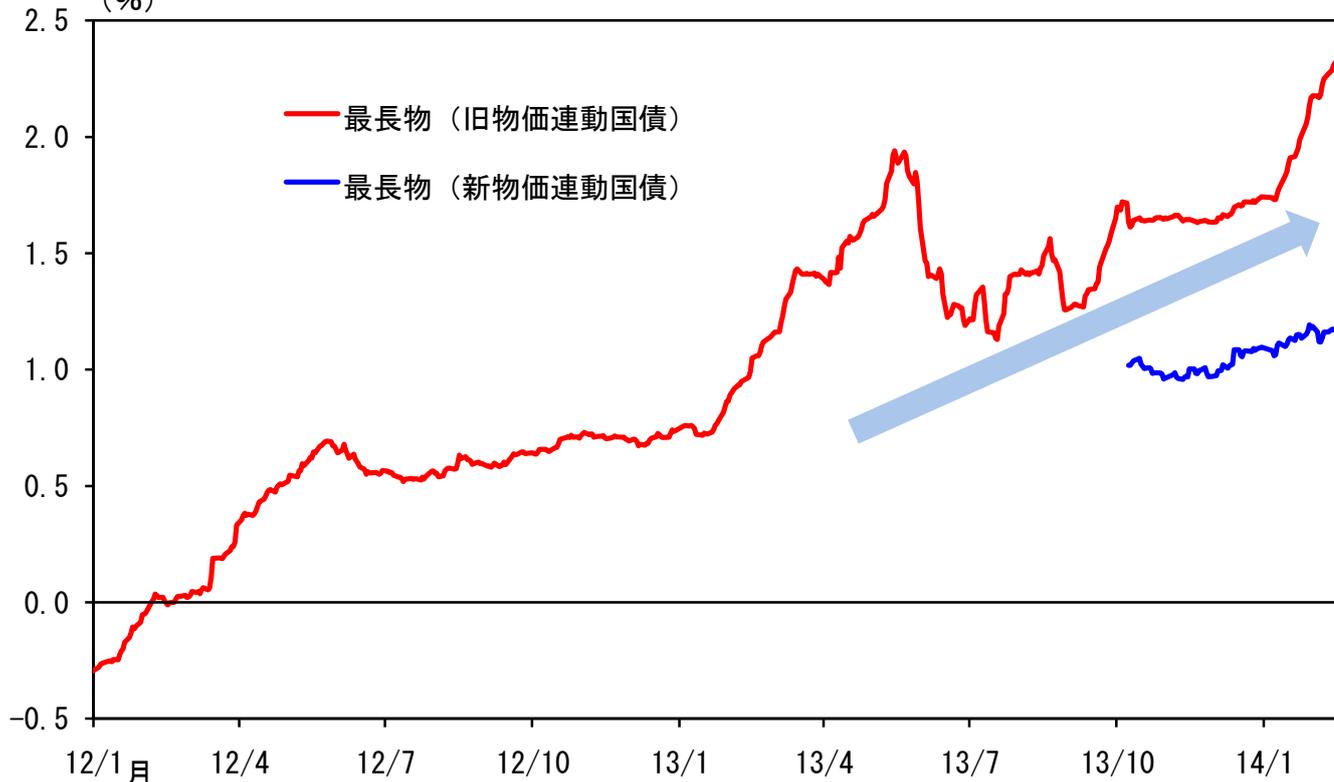
## (1) 消費者物価

(前年比、%)



## (2) 市場参加者の予想物価上昇率 (物価連動国債のBEI)

(%)



(注) (2) の旧物価連動国債は2018/6月償還の銘柄、新物価連動国債は2023/9月償還の銘柄。  
(資料) Bloomberg、日本銀行

## 展望レポート中間評価（2014年1月）

### 2013～2015年度の中心的な見通し

【景気】わが国経済は、2回の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には潜在成長率を上回る成長を続ける。

【物価】消費者物価の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、暫くの間、1%台前半で推移する。その後については、次第に上昇傾向に復し、見通し期間の後半、具体的には2014年度の終わり頃から2015年度にかけて、「物価安定の目標」である2%程度に達する可能性が高い。

- 10月の「展望レポート」で示した見通しと比べると、実質GDP成長率、消費者物価ともに概ね見通しに沿って推移。

### ▽ 政策委員見通しの中央値（対前年度比、%）

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2013年度	+2.7	+0.7	/
(10月の見通し)	+2.7	+0.7	
2014年度	+1.4	+3.3	+1.3
(10月の見通し)	+1.5	+3.3	+1.3
2015年度	+1.5	+2.6	+1.9
(10月の見通し)	+1.5	+2.6	+1.9

## 「貸出増加支援」・「成長基盤強化支援」の延長・拡充

受付期限を **1年**延長

**2倍**の規模で資金供給

<貸出増加支援>

貸出**増加額の2倍**まで  
(従来は増加額分)

<成長基盤強化支援>

**総枠を倍増**  
(3.5兆円⇒7兆円)

金利は **4年**固定0.1%



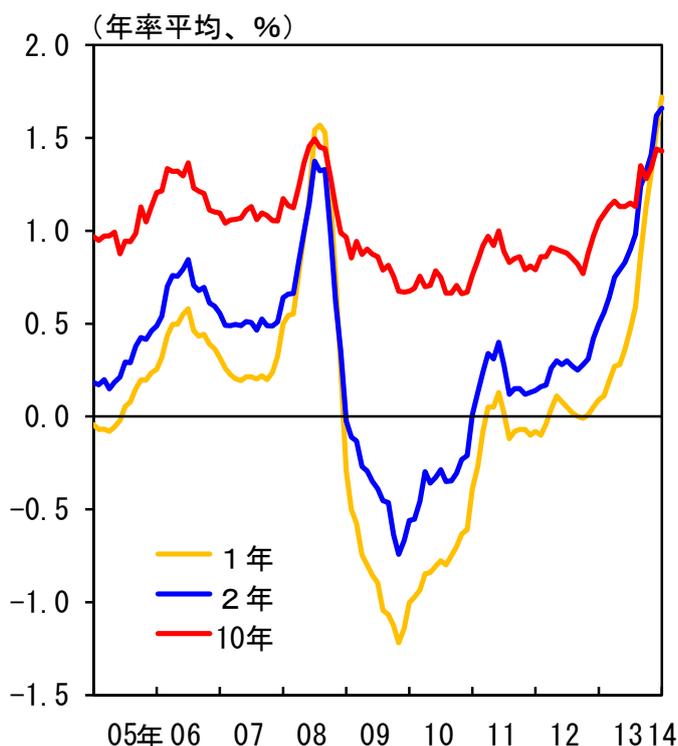
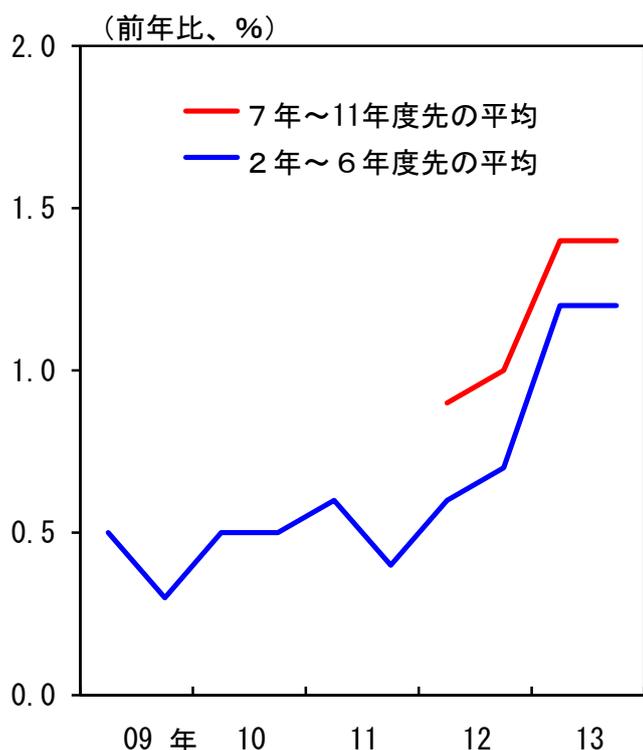
「量的・質的金融緩和」で供給している大量のマネタリーベースを、**貸出の増加**や**成長力の強化**につなげる。



## 予想物価上昇率

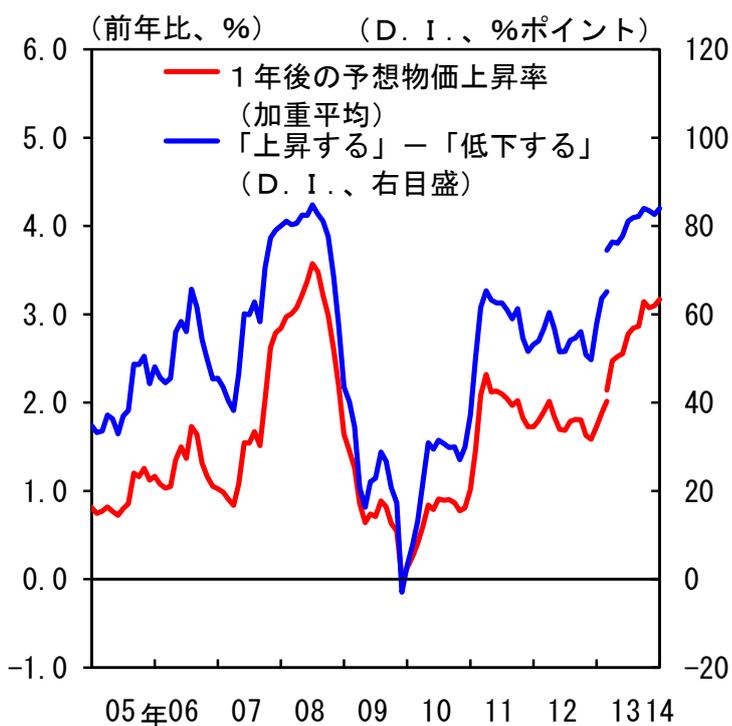
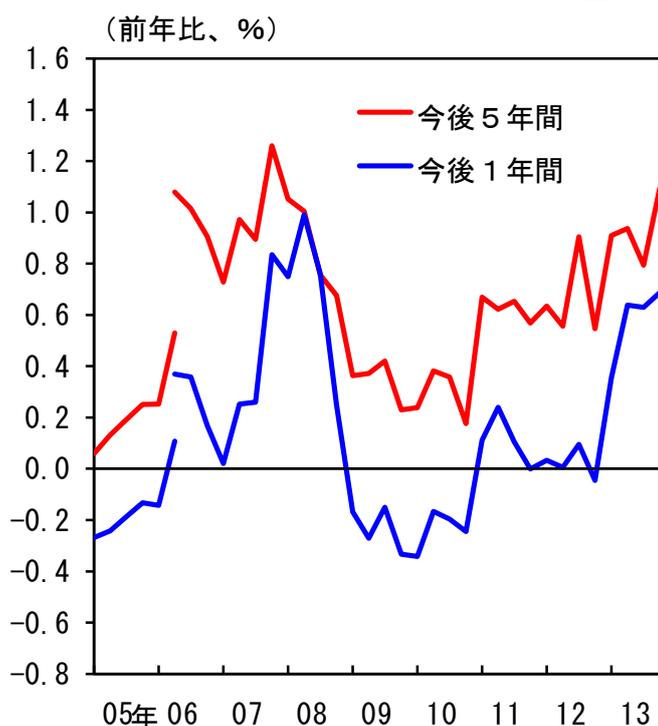
(1) エコノミストの予想物価上昇率  
＜ESPフォーキャスト＞

(2) 市場参加者の予想物価上昇率  
＜QUICK調査＞



(3) 家計の予想物価上昇率  
＜生活意識に関するアンケート調査＞

＜消費動向調査＞



(注) 1. (1) の調査時点は、毎年6月および12月。直近は、13/12月調査。

消費税率引き上げの影響を除くベース。

2. (3) 左は、修正カールソン・パーキン法により推計。右の予想物価上昇率は、総世帯データをベースに日本銀行が推計。詳細は「経済・物価情勢の展望」(2013年10月)図表41参照。

(資料) JCER、QUICK、日本銀行、内閣府